

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,271,510	流動負債	1,825,186
現金及び預金	177,559	支払手形	669,064
関係会社預け金	173,620	買掛金	831,706
受取手形	266,381	未払金	27,816
売掛金	1,381,781	未払費用	224,582
製品	313,185	未払法人税等	22,441
原材料	539,935	有償支給取引に係る負債	4,412
仕掛品	213,952	預り金	28,542
貯蔵品	91	設備支払手形	16,619
有償受給取引に係る資産	124,354	固定負債	534,011
前払費用	8,049	退職給付引当金	522,934
未収入金	70,290	預り保証金	11,077
その他の流動資産	2,306	負債合計	2,359,198
固定資産	1,911,645	(純資産の部)	
有形固定資産	1,143,179	株主資本	2,585,089
建物	349,911	資本金	100,000
構築物	21,852	資本剰余金	1,721,708
機械装置	215,434	資本準備金	1,721,708
車両運搬具	3,181	利益剰余金	763,381
工具器具備品	70,695	その他利益剰余金	763,381
土地	456,551	繰越利益剰余金	763,381
建設仮勘定	25,552	評価・換算差額等	238,867
無形固定資産	8,373	その他有価証券評価差額金	238,867
ソフトウェア	7,614		
電話加入権	759		
投資その他の資産	760,092		
投資有価証券	444,499		
関係会社株式	27,320		
出資金	1,405		
関係会社出資金	158,549		
繰延税金資産	119,308		
その他の投資	9,010		
資産合計	5,183,156	純資産合計	2,823,957
		負債純資産合計	5,183,156

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

損 益 計 算 書

〔 令和4年4月 1 日から
令和5年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	7,610,762
売 上 原 価	6,866,041
売 上 総 利 益	744,721
販売費及び一般管理費	533,111
営 業 利 益	211,609
営 業 外 収 益	11,290
受取利息及び配当金	9,428
そ の 他	1,862
営 業 外 費 用	136,284
中国事業費用	127,454
そ の 他	8,830
経 常 利 益	86,615
税 引 前 当 期 純 利 益	86,615
法人税、住民税及び事業税	55,895
法人税等調整額	21,941
当 期 純 利 益	8,779

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

株主資本等変動計算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
令和4年4月1日期首残高	100,000	1,721,708	1,721,708	896,103	896,103	2,717,812
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△ 141,500	△ 141,500	△ 141,500
当期純利益	—	—	—	8,778	8,778	8,778
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 132,722	△ 132,722	△ 132,722
令和5年3月31日期末残高	100,000	1,721,708	1,721,708	763,381	763,381	2,585,089

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
令和4年4月1日期首残高	222,818	222,818	2,940,630
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 141,500
当期純利益	—	—	8,778
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	16,048	16,048	16,048
事業年度中の変動額合計	16,048	16,048	△ 116,674
令和5年3月31日期末残高	238,867	238,867	2,823,957

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法によっております。

② その他有価証券

・時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

・時価のないもの：総平均法に基づく原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、受取手形等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、5年による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

製品の製造販売

当社の主な事業は、エレベータケーブル、エレベータケーブルの端末加工を含む加工品、メッキ線、プラスチック製品、電子部品、金網製品の製造・販売であります。製品の製造・販売については、主に完成した製品を顧客に引き渡すことが履行義務であると判断しております。そのため法的所有権、製品の所有に伴う重大なリスクと経済価値、物理的占有の移

転及び対価の支払いを受ける権利が製品の引き渡し時点で生じると総合的に判断し、国内取引は主として顧客への製品の引き渡し時点で製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断しておりますが、製品の出荷日から引き渡し日までが通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取り扱いを選択し、出荷された時点で収益を認識しております。また貿易取引は主としてインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。その他に顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、当社が原材料等の支配を獲得していないことから棚卸資産として認識せず、加工料相当額のみを純額で売上計上しております。また、ボリュームディスカウントや販売インセンティブ（販売奨励金）など顧客に支払われる対価は、それらが顧客から受け取る別個の財又はサービスの対価であるものを除き、取引価格から控除しております。

なお、当社の履行義務充足後の支払は、充足時点から概ね1年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、古河電気工業株式会社を親法人とするグループ通算納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,039,384千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	352,694千円
関係会社に対する短期金銭債務	357,130千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社に対する売上高	1,210,450千円
関係会社からの仕入高	1,129,213千円
関係会社に対する営業取引以外の取引高	34,318千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 21,537,438株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月24日 定時株主総会	普通株式	141,500	6.57	令和4年3月31日	令和4年6月27日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,777	6.49	令和5年3月31日	令和5年6月28日

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 5. 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	131円12銭
2. 1株当たり当期純利益	0円41銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当ありません。